

女性とキャリアに関する社会調査データ・アーカイブ ——RIWAC・DAの構築とその特徴——

三具淳子・仲田周子¹⁾

1. はじめに

日本女子大学現代女性キャリア研究所（以下、RIWAC）は、「女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究『女性とキャリアアーカイブ』構築にむけて」を研究課題として掲げ、2008～2010年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（文部科学省）の助成を受けた。

2011年3月までに、具体的設計に基づいたデータ収集、データ入力を進め、アーカイブ化を実現した。RIWACの『女性とキャリアアーカイブ』の固有名をRIWAC・DAと名付け、そのテスト版を同年3月末にWeb上で公開した。

本稿では、RIWAC・DAの構築のプロセスに沿ってその方法および特徴を示すとともに、運用状況について述べることとする。

2. RIWAC・DAの構築

(1) 女性とキャリアに関する基本的な認識と社会調査への着目

キャリアという言葉は、狭く職業経歴を意味して使われることが多いが、RIWACでは、これを広く「生き方」としてとらえている。女性の「生き方」は、個々人の主体的な選択のプロセスであるとともに、これを制約しているさまざまな社会条件の中にあるといえる。現代社会は多様な役割を女性に期待しており、女性自身の高学歴化や多様な社会活動への参加が拡大しているが、一方で、過酷な職場からの中途離脱や、その後の再就職の困難に直面する現実は決して減少していない。結婚もまた大きな変動期にあり、子育てや介護の責任だけでなく、離婚の経験や単身で暮らす女性の抱える困難もある。

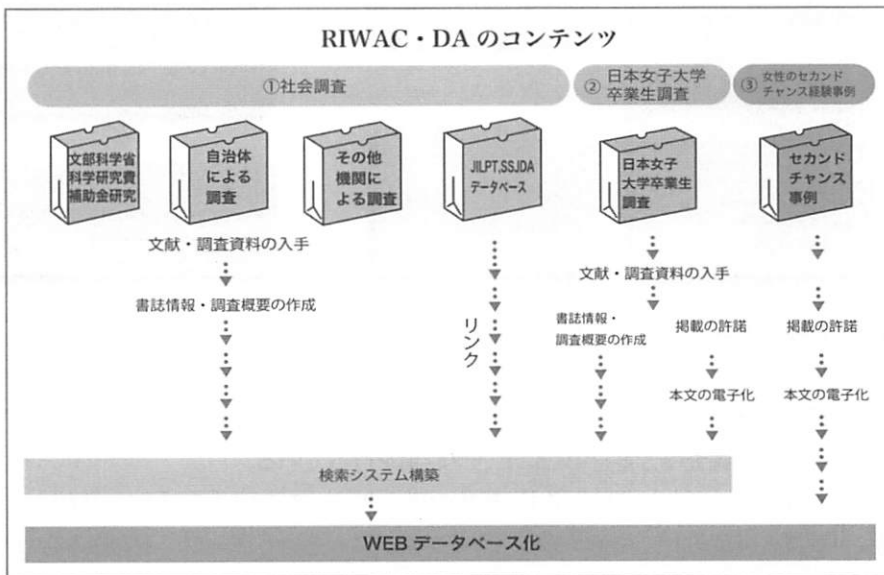
RIWACは、こうした現代女性の「生き方」の選択と制約の諸問題の解決は、現代の女性が直面している課題の理論的実証的な研究によって支えられる必要があると考えている。そのためには、女性とキャリアに関わる文献・資料の発掘収集およびその整備・分析・保存のみならず、それらが、当該課題に関心を持つ内外の研究者、教育研究機関、企業、公共団体等によって広く利用可能なものとして提供されることが望ましい。

なかでもRIWACが目じたのは社会調査である。社会調査自体は大量に実施されているにも関わらず、必ずしもその成果が共有されず、したがって有効に利用されているとは言えない。「女性とキャリア」に関する調査への一般からのアクセスを容易にするとともに、分析を集約してそこから得られた知見を社会へ発信することは、現代の女性が直面している課題解決に向けて有効な支援となりえるだろう。

さらに、すでに存在する国立女性教育会館（NVEC）の女性デジタルアーカイブシステムや東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの社会調査データベース（SSJDA）との重複を避けることを意識した。その理由として、NVECの女性アーカイブセンターは、明治以降の男女共同参画社会の形成に顕著な業績を残した女性、全国的な女性団体や、女性教育・男女共同参画施策等に関する史・資料など多分野の情報を網羅しているにも関わらず、統計データベースは主に政府統計の範囲にとどまっていることがある。また、戦後の統計調査、社会調査の個票データを収集・保管し、学術目的での二次的な利用を提供している SSJDA では、調査テーマが広範囲におよぶため女性の生き方に特化した調査をみていくという点では十分とはいえない。

以上の点を鑑み、RIWACにおいては、国際婦人年にあたる1975年以降の、職業キャリアに限定されない女性の生き方を探求するための社会調査に特化したデータ・アーカイブの作成を目指すこととなった。また社会調査のデータ・アーカイブ化にあたって、日本女子大学の卒業生を対象に行ってきた調査を、日本における女子教育の重要な資料として調査年代を問わずに社会調査のデータ・ベースに組み込むこととし、これまで学科別に蓄積されてきた日本女子大学卒業生調査の全体像を把握することが可能となった。また、別プロジェクトで全国の女性から経験談を公募した女性のセカンドチャンス経験事例（以下、セカンドチャンス）も、女性のロール・モデルを示す資料としてデータ・アーカイブに加えている。これら三つの柱からなるデータを一つに束ね、RIWAC・DAの構築を試みた。内容の異なるデータを一つのデータ・アーカイブにまとめることによって、現代の女性とキャリアに関する多様な状況を立体的に理解することを目指した。

図1. RIWAC・DAのコンテンツ



(2) RIWAC・DAのコンテンツについて

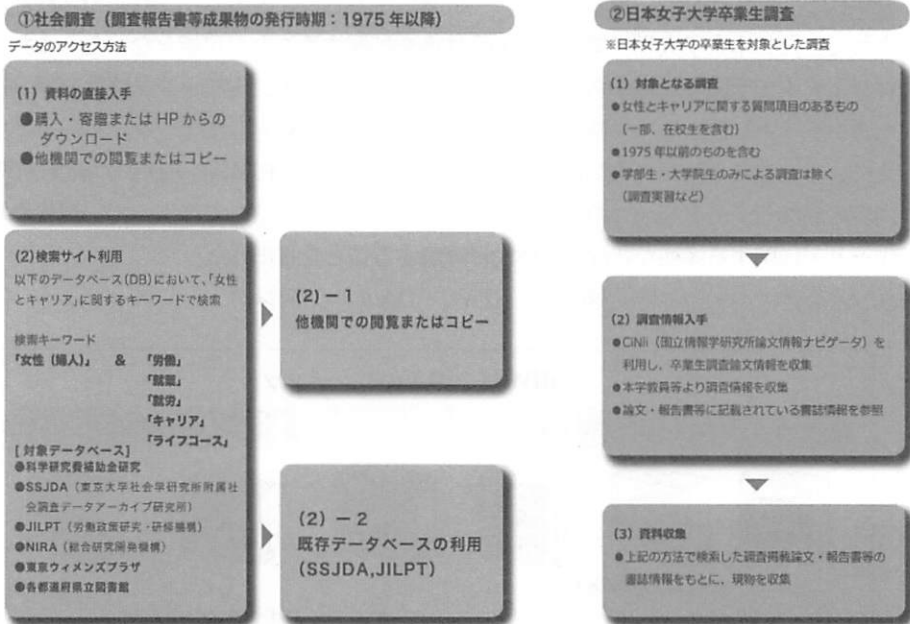
上記のデータ・アーカイブ構築でも説明したように、RIWAC・DAは①1975年以降の「女性とキャリア」に関する社会調査と、②日本女子大学の卒業生を対象とした調査（以下、女子大調査）、③セカンドチャンス経験事例の三つのコンテンツから成っている（図1参照）。①「女性とキャリア」に関する社会調査と②女子大調査は社会調査データベースとして一つの検索システム上で運用され、③「セカンドチャンス」経験事例は、社会調査データベースとは独立して検索できるようになっている。

(3) 検索システム構築のプロセス：データ収集と入力について

図2は、RIWAC・DAの社会調査データベースのデータ収集について簡単にまとめたものである。各コンテンツのデータ収集および入力の概要を以下に示しておく。

図2. データ収集の方法について

データ収集の方法



1) 「女性とキャリア」に関する社会調査

「女性とキャリア」に関する社会調査では、1975年から2009年までに発行された文部省科学研究費補助金報告書（以下、科研費報告書）、自治体（都道府県、政令指定都市及び東京特別区）の調査報告書を中心にデータ収集を行っている。

データ収集の手順としては、まず、複数のデータベースにおいて、「女性（婦人）」と「労働」、「就業」、「就労」、「キャリア」、「ライフコース」というキーワードを組み合わせることで検索を行い、調査報告書の入手リストを作成した⁶⁾。次に、作成したリストを元に調査報告

書の収集を進めた。その際、調査報告書の現物入手を原則としたが、自治体の調査報告書については公文書保存の期限を3年間と限定している所が多く、調査報告書収集が困難なことから、全国の自治体調査報告書を広範に保存している東京ウィメンズプラザの所蔵する資料を閲覧し、データ入力を遂行する方針を採った。また、一部の社会調査については、SSJDAと独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）によってすでに調査の書誌データが公開されていたため、RIWAC・DAから直接リンクが出来るように依頼し、許可を得た。

収集した調査報告書のデータ入力においては、調査名や調査概要の書誌情報に加えて、検索のしやすさなどを考慮し、RIWAC独自の分類を設けている（図3参照）。このうち分野は、主要な調査領域を大きく7つに分けたものである。ここでは、日常的な家庭生活にかかわる問題、育児や子どもの教育、介護などは「家族キャリア」に含有され、働くことに関わる全般は「職業キャリア」に含まれている。「教育キャリア」は、学歴（ないし学校歴）を問題にしているものを含むものである。また「健康・福祉キャリア」には、女性の身体、生殖にかかわる問題と社会福祉の問題が含まれ、ボランティアなどの社会参加は「生活総合キャリア」に含まれる。「女子大調査」は、後述する日本女子大学の卒業生を対象とした調査である。女性のキャリアを決める上で「社会慣習」はしばしば極めて大きい意味を持つが、本研究プロジェクトでは外在的な問題として「その他」に分類した。

図3 データ入力方法

データ入力方法

原則として、すべて入力は調査報告書等成果物に記載されている文言を用いた
入力項目一覧

■分野

分野	包含されるもの
家族キャリア	結婚、出産、子育て、看護、介護、家庭責任、家庭内役割分担、転居
職業キャリア	企業内教育、介護労働
教育キャリア	学歴
健康・福祉キャリア	性保護＝労働法例、社会保障
生活総合キャリア	社会参加、地域活動、消費、生涯学習、資産
女子大調査	女性とキャリアに関する質問項目
その他	夫婦関係力、社会慣習

■調査名or研究課題名

■調査報告書等成果物

■発行年

■調査主体(研究代表)

- 個人、団体、企業、自治体担当部署等の調査実施者

■所属(大学名)

- 調査主体の中で個人がいる場合、その所属
- 女子大調査の場合は論文執筆者

■調査目的

■調査時期

■調査対象地

■調査対象者

■調査種別

- 調査報告書およびデータベースの調査目的および調査項目概要から、質的調査か量的調査かを判断して入力

●検索対象項目：分野、調査名or研究課題名、調査報告書等成果物、発行年、調査主体(研究代表)、調査目的、調査項目概要、RIWAC所蔵

●検索結果一覧に表示される項目：RIWAC管理番号、調査名or研究課題名、調査報告書等成果物、発行年、調査主体(研究代表)、調査種別

●■は、詳細ページに記載される項目

●調査報告書に記載のない場合は(半角ハイフン)を入力

■RIWAC管理番号

- 管理種別別アルファベット+数字4ケタ
- 英文字にRのあるものはRIWACに調査報告書があるもの

RIWAC 管理番号		所属大学/調査種別
種別	番号	
PSGA	KA	科学技術振興報告書
RLJ	J	自治体(都道府県全体、男女共研伊達センターを含む)の調査報告書
RLS	—	JILPTが主体となった調査報告書
RSQ	SO	その体組織(労働組合、生協、その他)が主体となって行われた調査報告書
RLD	JJ	女子大調査
—	JS	JLPTデータベース所蔵(JLPTヘリンク)
—	SS	SSJDAデータベース所蔵(SSJDAヘリンク)

■調査方法

■サンプリング(抽出方法)

■回収結果

■調査項目概要

■報告書内の調査票の有無

■RIWAC所蔵

- 「有」はRIWACが調査報告書を所蔵

■閲覧可能場所

- データ入力した際に所蔵を確認した場所。少なくともそこでは現物閲覧可能

■備考

■PDF no.

- 女子大調査に関して、論文掲載許可を得たものをPDF化

2) 日本女子大学卒業生調査

日本女子大学卒業生調査では、日本女子大学の卒業生を対象に実地された調査の中から、年代を問わずに女性とキャリアに関する質問項目のある調査を収集した⁴⁾。ここでは、調査報告書だけでなく、調査を用いた論文なども収集対象とした。ただし、調査実習報告書など学部生・大学院生を主体とした調査は除外している。

女子大調査の入手方法は、次の三点である。一つは、国立情報学研究所論文情報ナビゲーターCiNii を利用した調査論文情報の検索、二つ目は、現代女性キャリア研究所メンバー、女子大調査に関する論文・報告書等執筆者への論文情報の問い合わせ、三つ目は、女子大調査論文・報告書の書誌情報による検索である。主に後者の二つの方法によって調査情報を入手し、現物資料の収集にあたった。現在までに RIWAC・DA に収集した調査は 39 件である⁵⁾。収集した調査資料は、「女性とキャリア」に関する社会調査と同様の形式でデータ入力を行うとともに、著者・発行者（機関）・出版社などに書面で調査論文・報告書の本文電子化についての許諾を得て、PDF ファイルの形式で WEB 上にて閲覧できるよう整備した⁶⁾。

3) セカンドチャンス経験事例

「セカンドチャンス経験事例」は、ライフコース的観点から女性のセカンドチャンス経験を捉えることを目的に、全国の女性を対象にしてその経験談を募ったものである。出産・子育て・介護等の生活上のライフイベントを契機にキャリアの中断を迫られる傾向にある女性のライフコースにおいて、当事者である女性たちがどのように中断されたキャリアを軌道修正していくのか、という問題関心から、日本女子大学総合研究所の研究課題 39「女性の社会進出と生涯学習の意義」プロジェクトの一環として 2007 年 12 月から 2008 年 1 月まで募集された⁷⁾。

全国の男女共同参画センター等へのポスターおよびちらしの配布、本学 HP、朝日新聞への公募記事掲載（2008 年 1 月）によって呼びかけを行い、自分にとっての「セカンドチャンス」と思われる経験を 2,000 字程度にまとめ、その原稿を送付してもらうという形をとった。

その結果、締め切りの 2008 年 1 月までに 189 件の応募が寄せられた。応募者の居住地は北海道から九州まで広範囲におよび、その年齢も 20～70 代と幅広い。寄せられた経験談には、望まない職業キャリアの中断や変更が迫られる現実の中で、多くの女性たちが困難を抱えつつも、セカンドチャンスを探み取ろうと奮起しているさまざまな経験事例が記されていた。2009 年夏から秋にかけて応募者全員に新たに RIWAC の HP において公開することの許可を求め、承諾を得た約 130 名の事例を 7 つのライフコースに類型化し、RIWAC・DA にて公開することとなった。

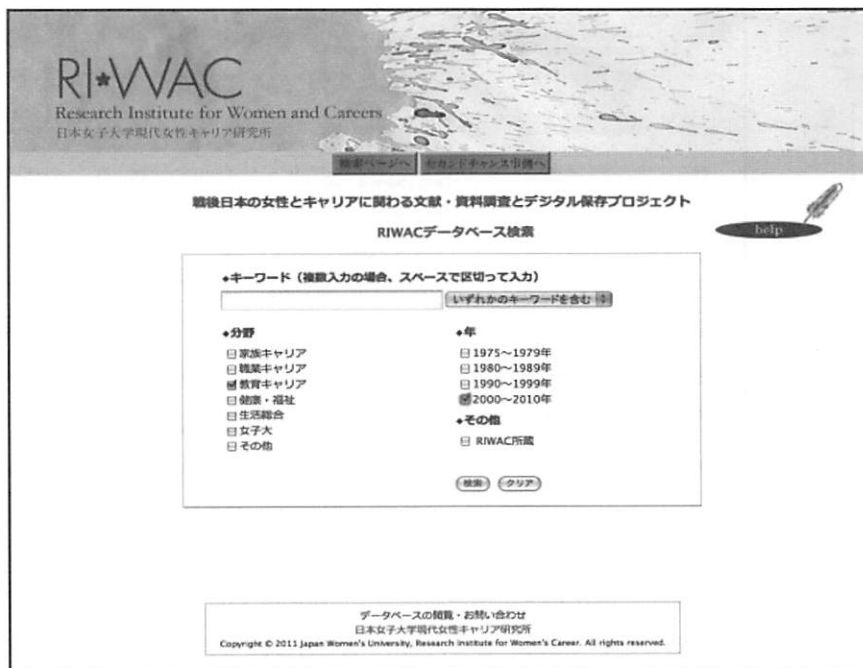
3. RIWAC・DAの運用

ここでは、実際のテスト版 RIWAC・DA の画面から、その操作手順を確認しておきたい。

(1) 社会調査および女子大調査データベースの運用

図4は、RIWAC・DAの検索画面である。キーワードの他、分野、年代、RIWAC所蔵の有無によって社会調査が検索できるようになっている。

図4. 検索画面



RIWAC
Research Institute for Women and Careers
日本女子大学現代女性キャリア研究所

最新ページへ お申し込みページへ

戦後日本の女性とキャリアに関わる文献・資料調査とデジタル保存プロジェクト

RIWACデータベース検索

help

◆キーワード (複数入力の場合、スペースで区切って入力)

いずれかのキーワードを含む

◆分野

- 家庭キャリア
- 職業キャリア
- 教育キャリア
- 健康・福祉
- 生活総合
- 女子大
- その他

◆年

- 1975～1979年
- 1980～1989年
- 1990～1999年
- 2000～2010年

◆その他

- RIWAC所蔵

検索 クリア

データベースの閲覧・お申し込み先
日本女子大学現代女性キャリア研究所
Copyright © 2011 Japan Women's University, Research Institute for Women's Career. All rights reserved.

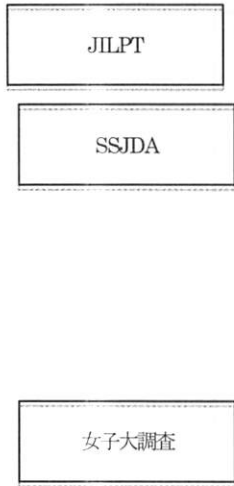
検索結果は、RIWAC 管理番号、調査名あるいは研究課題名、調査報告等成果物名、調査（研究）主体、調査種別（質的・量的）、発行年の一覧となって表示される（図5参照）。

図5. 検索結果一覧表示

RIWACデータベース検索結果一覧

合計 1 ページ中の 1 ページ目です。(レコード数: 50)

RIWAC 管理番号	調査名(研究課題名)	調査報告等成果物	調査主体 (研究代表)	調査種別	発行年
RKA0007	ジェンダー関係の差別の構造に関する実証的 研究教育、福祉、医療領域の女性リーダーに ついて	ジェンダー関係の差別の構造に関する実証的 研究教育、福祉、医療領域の女性リーダーに ついて	神田直子	量	2000.03
RKA0002-1,2	フリーターの意識と異業、97人へのヒアリン グ結果より	JILPT 調査研究報告書 No.136 フ リーターの意識と異業、97人へのヒアリン グ結果より	労働政策研究・研修機構	量、質	2000.07
JL0264	調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働 力率の低下要因に関する研究	調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働 力率の低下要因に関する研究	日本労働研究機構	量	2000.08
S50021	高学歴女性と仕事に関するアンケート,1998	「高学歴女性の労働力率の低下要因に関する 研究」『調査研究報告書 35』, 2000年 8月, 日本労働研究機構	労働政策研究・研修機構 (西 村 日本労働研究機構)	量	2000.08
RKA0003	大都市の若者の就業行動と意識	大都市の若者の就業行動と意識	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	量	2001.01
S50023	ワーキングパーソン調査,2000	「ワーキングパーソン調査2000【首都 圏】」, 2001年5月, リクルート ワークス 研究所。 「ワーキングパーソン調査 2000【関西】」, 2001年6月, リクル ート ワークス研究所。 「ワーキングパー ソン調査2000【東海】」, 2001年6月, リク ルート ワークス研究所	リクルートワークス研究所	量	2001.05
S50024	新規大卒者の就職活動等実態調査,2000	「『新規大卒者の就職活動等実態調査』結果 報告書」, 2001年5月, (財) 21世紀職 業部	21世紀職業部 雇用均等 推進部	量	2001.05
S50025	非典型雇用労働者調査,2001	「非典型雇用労働者調査 2001【全体 誌 形別別編】」(財)リクルート ワークス研究所	リクルートワークス研究所	量	2001.08
JL0276	非典型雇用労働者調査2001【フリーター 編】	非典型雇用労働者調査2001【フリーター 編】	リクルートワークス研究所	量	2001.09
JL0277	家庭生活についての全国調査 (NFR98) 報告 書NO. 2-5 認知された家族ときょうだい 関係	家庭生活についての全国調査 (NFR98) 報告 書NO. 2-5 認知された家族ときょうだい 関係	日本家族社会学会 全国家 族調査 (NFS) 研究会	量	2001.09
RJ00023	「日本女子大学の卒業生実態調査-第1編 家政学部卒業生の場合-」	「日本女子大学の卒業生実態調査-第1編 家政学部卒業生の場合-1『日本女子学 報 家政学部』 第49号	日本女子大学総合研究所研 究員 藤田 12『日本女子大学 学部の100年-そのよう な卒業生を送り出したが-」	量	2002.03



検索結果一覧からさらに社会調査の詳細結果が表示される。ここでは、調査目的や調査時期、サンプリングや回収結果などが調査報告書から抜き出す形で掲載されており、調査データの細部を調べることができる。さらに女子大調査には、調査論文のPDFファイルが表示されるようになっている（図6参照）。

図6. 詳細結果表示

「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」

[戻る]

調査名OR研究課題名	「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」
分野	教育キャリア 生活総合 女子大
RIWAC管理番号	RJO0023
調査報告書等成果物	「日本女子大学の卒業生実態調査－第1報 家政学部卒業生の場合－」『日本女子学紀要 家政学部』第49号
発行年	2002.03
調査主体（研究代表）	日本女子大学総合研究所研究課題12「日本女子大学家政学部の100年～どのような卒業生を送り出したか～」
所属（大学名）	沖田富美子、佐々井啓、真橋美智子、塚原典子
調査目的	本学家政学部の教育の特色を明らかにし、かつ卒業生の卒業後の生活および意識の動向を調査・分析することにより、建学の精神とその使命が果たされているかを明らかにする
調査時期	1999.09.～1999.10
調査対象地	-
調査対象	家政学部新1回生から40回生までの卒業生16980名の1/4にあたる4245名。卒業生名簿から回生ごとに無作為抽出。
調査種別	量
調査方法	質問紙（郵送）
サンプリング（抽出方法）	4245
回収結果	回収票1825票、回収率43.0%
調査項目概要	学科選択動機と資格取得、大学教育と生活との関わり、卒業後の生活、業種・勤務形態の変化、社会活動経験の有無、再教育経験・種類
報告書内の調査票の有無	-
RIWAC所属	有
閲覧可能場所	日本女子大学図書館
備考	*総合研究所研究課題12「日本女子大学家政学部の100年～どのような卒業生を送り出したか～」(代表江澤郁子)の成果の一部
PDFファイル	有 (PDFファイルを表示)



RIWAC 管理番号	RJO0011
調査タイトル	「本学科卒業生の職業行動」
論文/雑誌名	「本学科卒業生の就業行動－アンケート調査の結果から－」 『家政経済学論叢』第 25 号
著者	高木郁朗
掲載ページ	pp.33-46.
発行年	1989.04
出版社	日本女子大学家政経済学会

(2) JILPT へのリンク

JILPTによって公開されている社会調査データは、検索結果一覧から直接、以下のような形でリンクできるようになっている。

図7 JILPT へのリンク

RI*WAC
Research Institute for Women and Careers
日本女子大学現代女性キャリア研究所

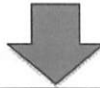
調査名「調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の決定要因に関する研究」 [戻る]

此のホームページで公開されている調査概要をご覧ください。

↓

調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の決定要因に関する研究
http://db.jil.go.jp/cgi-bin/jsk012?mode=dtdsp&detail=E2000120017&displayfg=1

データベースの閲覧・お問い合わせ
日本女子大学現代女性キャリア研究所
Copyright © 2011 Japan Women's University, Research Institute for Women's Career. All rights reserved.



調査研究成果データベース

【検索結果】 [戻る] [2000120017]

詳細情報	
報告書番号	調査研究報告書 No. 135 高学歴女性の労働力率の決定要因に関する研究
調査研究分野	女性労働市場 労働市場論
実施機関名	日本労働研究機構
研究責任者	女性労働力率の決定要因に関する分析研究会 (堀越 明、阿部 正高、富田 安博、西川 真知子、松野 寿和、武石 真美子、早川 芳子、野村 敦子、富田 知子、奥井 計史)
研究開始年度	1998年4月
研究完了年度	2000年3月
報告書種別	
-報告年月	2000年5月発表
-発行元	日本労働研究機構
-利用ページ数	85頁/358
-報告・発表予定の有無	発表
-報告の有無	発表
-要旨	少子・高齢化の一層の進展が見込まれる中、女性の能力活用は我が国経済社会の活力を維持するためにも重要な課題となっている。我が国の女性労働力率を年齢層別にみると、他の先進国と異なり、いわゆるM字型カーブを画いている。これを高学歴女性についてみると、第2の山がほとんどみられなかった。 中長期的に労働力供給的がみ込まれる中で、潜在的能力の高い高学歴女性の能力活用を促すことは喫緊の課題であることから、他国に比べて労働力率が低い高学歴女性に異し、労働力率の決定要因を分析し、多学歴化の要因を明らかにすることにより、今後の施策の方向を定めることとした。
-目次	第1章 序論
全文情報	第1節 調査研究の概要、方法等
	1 調査研究の概要
	2 調査研究の方法
	第2節 調査研究の結果
	1 第2節 高学歴女性の労働力率を決定する要因の分析等
	2 第3節 アンケート調査結果等
	3 第4節 アンケート調査結果の概要
	第2章 高学歴女性の労働力率の決定要因に関する分析
	第1節 大学女性の就業パターンについて
	1 課題
2 「大卒女性」調査の特徴	
3 調査の大卒女性の調査概要	
4 コース制人事制度について	
4.1 「大卒女性調査」	
5 フェアフル就業と就業形態	


(3) SSJDA へのリンク

SSJDA によって公開されている社会調査データも、JILPT と同様の形式でリンクできるようにになっている。

図8 SSJDA へのリンク

[調査]「高学歴女性」[調査要旨] [abstract] [概要]	
概要	
調査番号	0181
調査名	高学歴女性と仕事に関するアンケート, 1998
調査者	労働政策研究・研修機構 (著記時 日本労働研究機構)
利用方法	利用申込先: SSJデータアーカイブ 労働政策研究・研修機構が利用申請を承認したとき利用できる 著作権目的 (複製など) の利用: 不可 学術研究目的 (学術など) の利用: 不可
調査の概要	少子・高齢化の一環の進展が見込まれる中、女性の能力活用は我が国経済社会の活力を維持するためにも重要な課題となっている。我が国の女性の労働力参加率は他の先進国に劣るとともに、14歳から49歳グループを置いていたが、高学歴女性については、この年齢層の比率が概ね高いという特徴を有している。他方、中高層には労働力の供給的が見込まれる中で、潜在的な能力が高学歴女性の能力増進を促すことは重要な課題となっている。このため、日本労働研究機構では、労働者の層別を分け、高学歴女性の労働力参加を促進する課題を分析し、昇進力強化の課題を明らかにすることにより、今後の女性の労働力向上を図ることを目指して、1998年～1999年にわたり「高学歴女性と仕事に関する社会調査」を実施。この調査は「高学歴女性の就業状況及びキャリア形成に関するアンケート」を調査の主体として、アンケート調査及びヒアリング調査を実施した。本調査はそのアンケート調査の一つである。なおもう一つのアンケート調査として「学歴と所得に関するアンケート」を99年に実施している。
調査対象	4年制大学を卒業した女性
データ数	サンプル数: 5,000人、有効回収数: 有業者数1,484人、無業者数497人 (有効回収率: 39.4%)
調査時点	1998年11月
調査地域	
採集方法	文部省、公立大学協会、日本私立大学協会、日本私立大学振興協会、全国私立大学延修指導研究会、大学就業指導研究会の協賛により、各大学100校に対して協力を依頼。各大学では、卒業生の内から「22～24歳」「25～29歳」「30～34歳」「35～39歳」「40歳以上」の各年齢層ごとに10人、計500名を、可能な限り無偏無差別になるよう選定。
調査方法	各大学より有業者数と無業者数の層別を対象者に選付、随層の有無により調査票を選択式に選付、郵送で返送してもらった方法を採用。
調査実施者	日本労働研究機構
委託者 (経費)	労働省
報告書 (論文)	「高学歴女性の労働力参加の促進策に関する研究」『調査研究報告書集・35』、2000年4月、日本労働研究機構
関連論文	「高学歴女性の就業と世帯収入」SSJ Data Archive Research Paper Series 283 2003年7月、真鍋倫子、東京学芸大学
主要調査事項	<調査要旨> アンケート事項: (1)卒業時に考えた働き方、(2)卒業後の実際の働き方、就職理由理由、卒業後の実際の働き方、卒業後の消費の経年変化、三社員としての経年変化、転職経験の有無、転職理由、(3)現在の勤務先(企業): 就業形態、勤務先の種類、自営企業の従業員関係、産業、従業員数、労働、学歴の相関関係、通勤時間、学歴により、学歴が仕事を続けるためのモチベーション、コース別就業状況の有無、昇進コース、勤務先、(4)現在の仕事についての感想: 現在の仕事や職務の感想(18項目)、勤務先への満足度、今後の勤務先、(5)卒業後就職先や企業へ、就職理由の理由、企業名等およびその業種(有給、無給、有給)の理由、その業種の就業状況、仕事を続けるかどうかなど、(6)結婚・出産・育児、夫の収入・労働による生活経費等へ、結婚理由、再婚までの期間、再婚の理由、(7)転職経験等へ、転職の理由等。





調査名「高学歴女性と仕事に関するアンケート,1998」 [戻る]

上記調査については、SSJDA (東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター) にて、調査概要・調査票・結果データ (個々の調査票の記入内容、マイクロデータ) が公開されています。SSJDAのホームページで公開されている調査概要をご覧ください。

↓

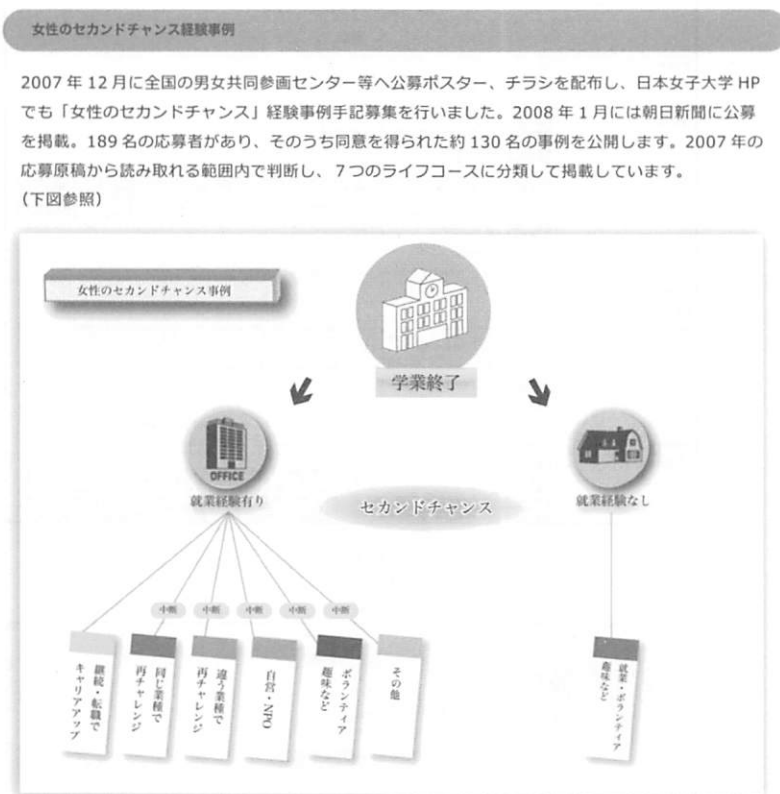
高学歴女性と仕事に関するアンケート,1998
<http://ssjda.ik.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/0181g.html>

データベースの閲覧・お問い合わせ
 日本女子大学現代女性キャリア研究所
 Copyright © 2011 Japan Women's University, Research Institute for Women's Careers. All rights reserved.

(4) セカンドチャンス事例データベースの運用

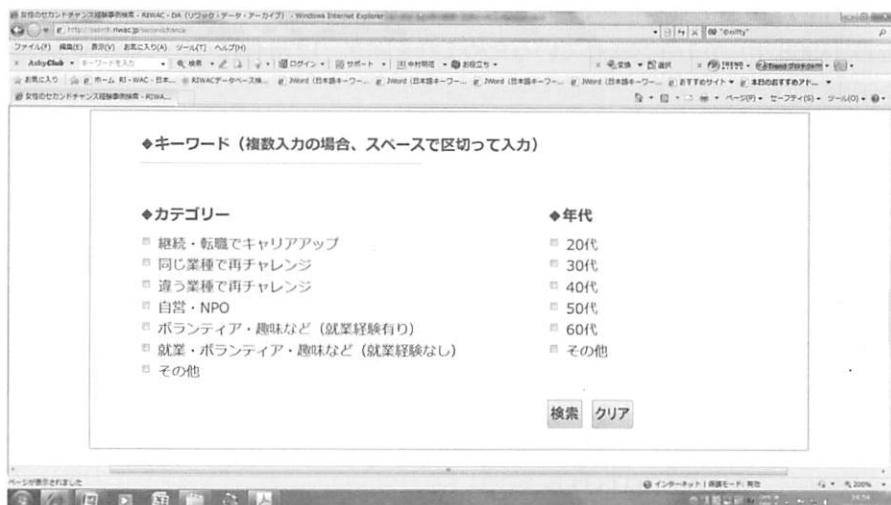
セカンドチャンス事例では、まず学業終了後の就業経験の有無によってセカンドチャンスのパターンを2つに分類し、さらに就業経験有りのなかからキャリア中断の有無を基準に6つのタイプに分類している。それぞれのライフコースのタイプから事例を検索できるように構成されている。

図9 セカンドチャンス画面



また検索画面においては、上記の7つのライフコースに加えて、経験者の年代によっても経験事例を調べることが可能である。検索結果一覧として、ライフコースの分類とともに、Webアーカイブ化に際いして応募者に確認したタイトルと名前、年代が表示され、それぞれの経験事例に進むことができる。

検索画面



検索結果一覧



ここまでみてきた RIWAC・DA の構築プロセスを経て、RIWAC で入力した社会調査データ 1276 件を、2011 年 4 月 14 日に RIWAC の HP 上にテスト版データ・アーカイブとして公開することとなった。

4. RIWAC・DA 収集データの概要

(1) 収集データの全体数

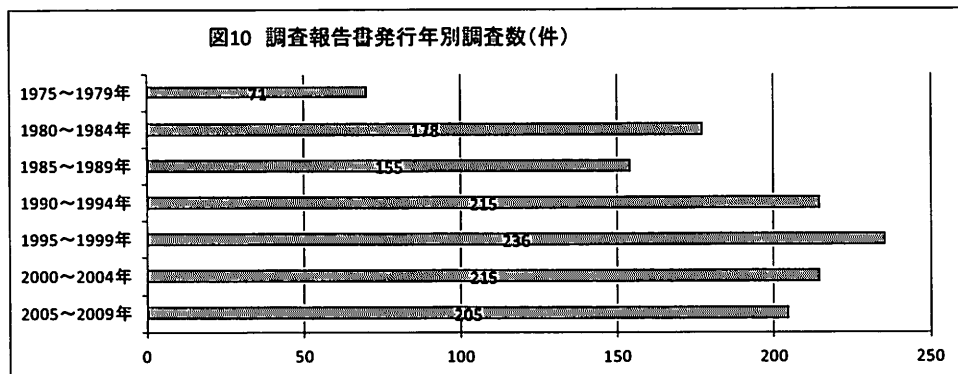
RIWAC・DA のコンテンツは、1975 年以降の女性とキャリアに関する社会調査の書

誌データである。2011年3月末にテスト版RIWAC・DAが公開されるまでに収集されたデータは1276件となったが、このなかには1975年以前の日本女子大学卒業生調査報告書(1968年)が1件含まれているためこれを除き、1275件について以下でその概要を示す。

(2) 年代別にみた調査数

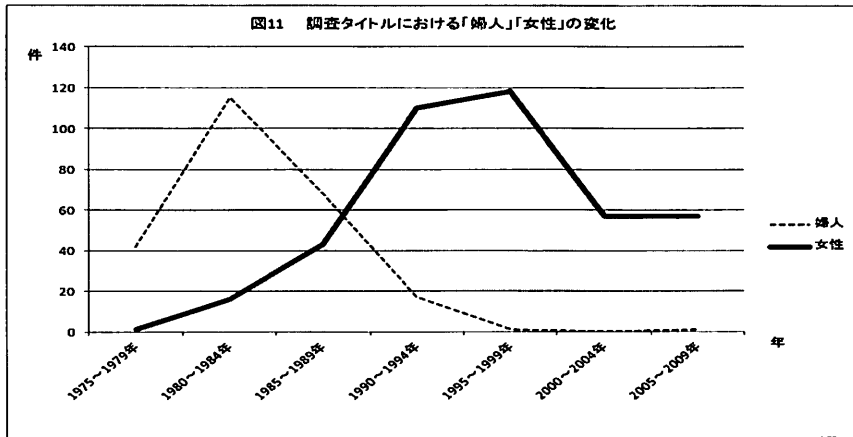
収集した調査報告書を発行年代別に見たのが図10である。5年ごとに見て行くと、1970年代後半から1990年代後半にかけて調査数は概ね増加傾向にあり、それ以降はやや減少してきている。

1990年代後半を中心に調査数が多い背景には、1999年の男女共同参画社会基本法の成立があるとみられる。男女共同参画社会基本法は、各自治体に対してそれぞれの男女共同参画計画の策定を規定した。各自治体がこれに向けて調査を実施した経緯がある。



(3) 調査タイトルにみる「婦人」と「女性」の変化

調査を収集する際に、「女性」と「婦人」をキーワードとして使用した。そこで、調査タイトルに「婦人」または「女性」ということばが含まれているものが、それぞれの年代でどのくらいあるのかを見たのが図11である。1980年代前半には「婦人」が178件中115件の報告書のタイトルに含まれていたが、それ以降は減少し、1990年代後半以降はほとんど見られなくなった。一方、1980年代前半まで「女性」が使用される割合は少なかったが、徐々に増加し1990年代前半には215件中110件、同後半には236件中118件となった。それ以降は減少傾向にある。



(4) 分野別にみた調査数

次に、収集した調査を、調査タイトルおよび調査項目に含まれるテキストから、どの分野の調査であるのかを分類した。分類は以下の7つである。

1. 家族キャリア分野
2. 職業キャリア分野
3. 教育キャリア分野
4. 健康・福祉分野
5. 生活総合分野
6. その他
7. 日本女子大学の卒業生調査

このうち、7の「日本女子大学の卒業生調査」を除く6分野について見てみると、図12のようになる。ひとつの分野だけに焦点を置いている調査(単独)を図の左側で示した。

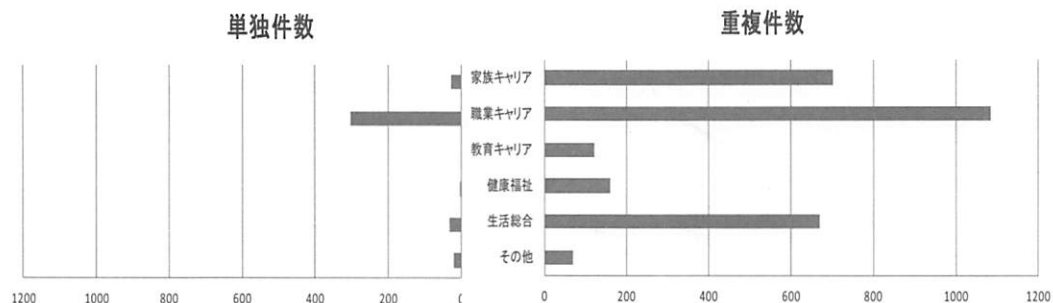
「職業キャリア分野」のみを扱っている調査は302件と最も多いが、それ以外はひとつの分野だけに絞った調査はむしろ少ない。

これに対して、ひとつの調査がいくつかの分野にまたがっているもの(重複)を図の右側で示した。ここでは、ひとつの調査が複数の分野でカウントされていることになる。これを見ると、多くの調査が「職業キャリア分野」、「家族キャリア分野」、「生活総合分野」を中心として複数の分野に及んでいることがわかる。

岩田(2011)でも指摘されているように、このことは女性とキャリアに関する社会調査の大きな特徴のひとつであるといえる。すなわち、女性の場合、職業キャリアが家族キャリアや生活総合分野との連続・関連のなかに存在していると理解されており、こうした領域を複合的に視野に入れなければ把握し得ないものと仮定されていると考えることができる。女性の職業は常に家族との調整のもとで、あるいは全体生活との関わりでしか把握できないという問題意識である。

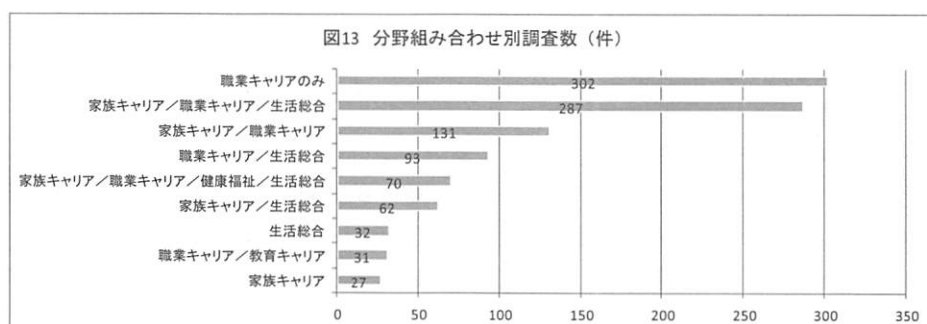
なお、「職業キャリア分野」の調査が図の左側(単独)でも右側(重複)でも多く見られ

るのは、調査収集の際のキーワードとして「女性（婦人）」と「労働」「就業」「就労」「キャリア」「ライフコース」を設定したことによると考えられる。また、いっばんに「キャリア」という用語が職業分野に限定して使用されることも影響しているといえるだろう。



	家族キャリア	職業キャリア	教育キャリア	健康福祉	生活総合	その他
単独件数	27	302	0	3	32	21
重複件数	702	1085	121	161	668	70

それでは、どのような分野の組み合わせからなる調査が多いだろうか。図13はさまざまな分野の組み合わせのうち、もっとも件数が多かったものを順に示したものである。



多く見られた組み合わせを順に見て行くと、「職業キャリア（単独）」302件、「家族キャリア/職業キャリア/生活総合」287件、「家族キャリア/職業キャリア」131件、「職業キャリア/生活総合」93件、「家族キャリア/職業キャリア/健康福祉/生活総合」70件であった。

ここでも前述のように、調査収集時のキーワード設定による影響として「職業キャリア」分野を含む調査が多くなっていることが考えられる。「職業キャリア」を含まない調査は1275件中190件に留まる。そして同時に、分野の組み合わせ別に調査件数を見たとき、「職業キャリア」だけの調査（単独）が302件と最多であったことが注目される。しかしそれでも、図12でみた「職業キャリア」を含む（重複）1085件の調査のなかでは3分の1に満たない。このことはつまり、前述のように女性の「職業キャリア」

は他の分野の諸要素との関連の中にあるものとして意識されていることを物語っている。女性の場合は「家族キャリア」「生活総合」「健康福祉」などの諸分野との相互関連から切り離しがたい存在として「職業キャリア」をとらえるという問題設定のありようがみられる。

(5) 「職業キャリア」分野に特化した調査

さてそれでは、「職業キャリア」分野のみの社会調査にはどのようなものが含まれるだろうか。302 件の中から代表的な例を示しているのが表1である。「職業キャリア」分野に特化した調査として分類されたものには、表中に見るようにプログラマーや技術者、事務職、看護師、デザイナー、ソーシャルワーカーというように職種を限定した調査や、起業、再就職、離職という就業上の経歴の変化に焦点化した調査、そして、家内労働者やパートタイマーのように個別の雇用形態の特徴を探ろうとする調査が代表的である。

(6) 長期的視点をもった調査

「キャリア」という用語は「職業」という意味だけでなく「経歴」「経路」といった長期のタイムスパンにおけるプロセスやそこでの選択という意味を含んでいる。そうした点を視野に入れた調査はどのくらいあるのだろうか。ここでは、調査タイトルと調査目的のテキストから、「ライフコース」と「発達」というキーワードを手がかりに分析してみた。「ライフコース」を含むものが21件、「発達」を含むものが11件あり、そのうち両方を含むものが1件あった。さらに「発達」が子どもの発達やITの発達など、女性のキャリアそのものに対して用いられていないものを除くと、27件となった。表2ではこれら27件のうちの一部を例として示す。

表2からは、こうした長期的視点をもった調査は、たとえば3の「大卒者の初期キャリア発達」のように学校教育との連続で捉えようとするもの、あるいは、女性のライフコースと職業経歴を交差させながら類型化しようとするもの、特定の職業や職場におけるキャリア発達を見ようとするもの、とに特徴づけられる。表2の9、11の調査は、表1の職業キャリアに特化して行なわれた調査の中にも見ることができる。

表1 職業キャリア(単独)の調査例

	調査タイトル	調査主体	調査時期	調査対象者
1	雇用調整のなかの主婦の就業動態—都市と農村の実態調査—	雇用職業総合研究所	1975.9	都市と農村における主婦
2	家内労働者実態調査 ①個人、②グループ	神奈川県立婦人総合センター	1983.10	①昭和57年9月1日から昭和58年8月31日までに登録し、あつせんだ個人内職従事者、1362、②昭和58年9月1日県に登録したグループに所属して、現に内職に従事している者についてその従事している職種ごとに対象とした。1495(124グループ)。
3	女子情報処理技術者の就労実態:SE・プログラマーを中心として	東京都立労働研究所	1987.7 ~ 1987.11	女子ソフトウェア技術者
4	家内労働者実態調査 ①個人、②グループ	神奈川県立婦人総合センター	1983.10	①昭和57年9月1日から昭和58年8月31日までに登録し、あつせんだ個人内職従事者、1362、②昭和58年9月1日県に登録したグループに所属して、現に内職に従事している者についてその従事している職種ごとに対象とした。1495(124グループ)。
5	横浜市女性の再就職実態と意識調査報告書①1次調査②2次調査③ヒアリング調査	横浜市民局婦人行政推進室	①1984.07~ 1984.08② 1984.09~ 1984.10③ 1984.12~ 1985.01	①満30歳以上、満55歳までの既婚女性②満30歳以上、満55歳までの再就職した既婚女性③2次調査の回答者
6	女性技術者の育成・活用に関する調査研究報告書①アンケート調査②インタビュー調査	日本女性技術者フォーラム調査部会	①1995.08~ 1995.09、② 1995.11 ~ 1996.03	①②20~40歳代を中心とした女性技術者および研究者と、これら女性とできる限り近い状況や地位で仕事をしている男性技術者および研究者を対象とした。企業、国公立大学/公的機関、私立大学/学校等に勤務する技術者ならびに個人で仕事をする技術者を調査対象とした。
7	平成9年度調査研究報告書 女性起業のニーズと支援に関する調査研究	福岡県女性総合センターあすばる	1997.01 ~ 1998.03	既に起業している女性、起業を希望または準備している女性
8	女性事務職の現状と活用に関する調査	東京都中央労政事務所(協力:川喜多蔭、澁海典子)	1997.11	①管内(千代田区・中央区・文京区・台東区)の常用雇用者10人以上の事業所1100社、②①で働く1800人の女性事務職(総務・人事労務・経理部門)
9	看護管理者のライフコース/キャリア発達に関する研究	草刈淳子	1991.2	全国国公私立大学病院の看護部長および副看護部長を対象とする。
10	女性労働研究№10 デザイナーの働き方とキャリア:女性と専門職 ①事業所調査②個人調査③事例調査	東京都立労働研究所	1994.12 ~ 1995.1	①東京都の事業所統計調査でデザイン業に分類されている事業所3209のうち、常用雇用者1人以上の2979事業所②東京都の事業所統計調査でデザイン業に分類されている事業所3209のうち常用雇用者数が0人の876事業所の事業主876人と常用雇用者数3人以下の事業所を除いた140事務所の1124人のデザイナー③5事業所の聞き取り調査
11	女性労働研究№11 不況下における女性の離転職と生活①企業調査②女性求職者調査	東京都立労働研究所	1995.11 ~ 1996.2	①対象とした企業は従業員規模10人以上19人以下の企業が1,000社、20人以上999人以下企業2,000社(うち300人以上999人以下企業は全数=506社)とした。②都内のレディースハローワーク及び一般の公共職業安定所を求め訪れた女性
12	20代~30代の女性のライフスタイルと再チャレンジ(再就職)に関する調査研究報告①WEB調査②③ヒアリング調査	大阪市 財団法人大阪市女性協会	①2008.1~ 2008.1②③ 2008.2~ 2008.2	①20代~30代の既婚女性325人②求人情報会社、職業安定所に聞く企業のニーズと求職者のニーズ③再チャレンジ(再就職)を希望する20代~30代育児中の女性6人
13	女性ソーシャルワーカーのキャリアとライフコースに関する調査研究	鈴木眞理子	2006.12	女性ソーシャルワーカー
14	パートタイマーに関する実態調査 ①事業所実態調査、②パートタイマー実態調査	東京都産業労働局、東京都中央労政事務所	①2001.10、 ②2005.11	①東京都全域から製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業の従業員10人以上規模3,000事業所。②事業所実態調査の結果から協力を得られた事業所のパートタイマー2000人。

表2 長期的視点をもった調査例

	調査タイトル	調査主体	調査時期	調査対象者
1	婦人の職業生活歴の類型と職業的発達に関する調査	大羽綾子	1971	①婦人の職業相談の来談者②女子雇用者
2	女性の就労パターンに関する時系列的研究報告：女性の就労に関する意識調査	東京都生活文化局（社団法人中央調査社）	1988.102 ～1989.01	本社所在地が東京都内で、かつ本人が東京都内に勤務しており、昭和62年度に採用された女性1483名。
3	「大卒者の初期キャリア発達」報告書	仙田幸子	1994	都内私立大学文学部社会学専攻Aゼミ卒業生のうち卒業後1～8年目の女性22名（うち総合職17名、一般職5名）、男性19名、計41名
4	戦時女高師卒業者のライフコース：教育と戦争の影響を中心に	湯沢雅彦	1994.6～ 1994.11	昭和18・19・20年に東京女子高等師範学校（本科）、及び同校内に設けられていた臨時教員養成所を卒業した590名。
5	女性のライフコースに関する調査	平尾啓子	1995.5～ 1995.5	小学校4.5年生の母親
7	女性管理職のキャリア発達に関する調査研究①アンケート②面接	北九州キャリア発達研究会	①1998.10 ～1998.11 ②1998.11 ～1998.12	①北九州市職員の女性管理職172人②北九州市職員の女性管理職16人
8	「日本女子大学の卒業生実態調査－第2報 通信教育課程卒業生の場合－」	日本女子大学総合研究所研究課題12「日本女子大学家政学部の100年-どのような卒業生を送り出したか-」	2000.05. ～2000.06	「通信」卒業生新1回生～40回生の中から1/4抽出による1271名。
9	女性ソーシャルワーカーのキャリアとライフコースに関する調査研究	鈴木真理子	2006.12	女性ソーシャルワーカー
10	職場におけるクロス・ジェンダー関係と女性就業者のキャリア発達をめぐる総合的研究	吉田悟	2007.11	女性従業員
11	看護管理者のライフコース/キャリア発達に関する研究	草刈淳子	1991.2	全国国公私立大学病院の看護部長および副看護部長を対象とする。

(7) 「生活総合」分野の調査

「生活総合」分野に特化した調査は32件であるのに対して、「生活総合」分野を含んだ調査は668件と非常に多く、収集調査の約半数が「生活総合」分野を視野にいれていることになる。調査分野に関する分類作業において、「生活総合」分野には社会参加、地域活動、消費、生涯学習、資産などに関する事項を入れるというルールに従った。ここでは、収集した調査には、結果としてどのようなものが含まれているかを見ておきたい。

まず、「生活総合」分野に特化した32件に含まれる調査の例を表3に示す。「生活総合」分野に分類された調査には「〇〇県の意識・実態調査」のような多くの自治体調査が含まれている点が特徴的である。これらの調査は、量的調査の割合も高く、その場合のサンプル数も大きい。

表3 生活総合（単独）の調査例

	調査タイトル	調査主体	調査時期	調査対象者
1	婦人の社会参加に関する調査	熊本県（株式会社日本統計センター）	1982. 08	熊本県の20歳～69歳までの女性 2500人
2	婦人の生活実態と意識に関する調査報告書 地域活動と社会参加	愛知県総務部青少年婦人室（婦人問題開発委員会）	1991. 06	地域婦人問題開発研究会修了者・ 研究員、一般の女性。標本数は修 了者・研究員が428、一般の女性が 428。
3	婦人の社会的関心と活動に関する調査	福岡市教育委員会、 福岡市婦人教育調査委員会	1976. 10～1976. 12	福岡市における教育委員会がかか わりをもてる社会教育団体の構成 員1021人
4	女性の社会参加と支援ネットワークに関する調査報告書	財団法人福岡市女性センター（株式会社西日本リサーチセンター）	1992. 11～1992. 12	福岡市在住の25～70歳までの女性 5000人
5	地域婦人会活動の現状と展望に関する調査報告書	名古屋地域婦人団体連絡協議会	1995. 08～1995. 08	各学区婦人会（134学区）から、 10名ずつの役員を無作為抽出
6	千葉市における女性の社会参画に関する意識調査 調査結果報告書	千葉市市民局生活文化部男女共同参画課、千葉市女性センター（株式会社ちばぎん総合研究所）	2002. 12～2002. 12	千葉市に居住している20歳以上の 男女3,000人（男性1,500人、女性 1,500人）
7	大阪市ボランティア活動支援施策に関する男女共同参画影響調査研究報告書	大阪市民局	2002. 2～2002. 3	男女市民の参加があり、市民生活 に大きな影響を持つボランティア 活動支援施策57件
8	男女共同参画社会に向けての県民意識調査結果	長野県・長野県男女共同参画推進県民会議	2003. 07～2003. 08	満20歳以上の男女 1000人

次に、「生活総合」分野を含む668件の調査について、調査タイトルおよび調査項目概要のテキストを対象にキーワード検索を行なった。キーワードは、分野を分類する際の「社会参加」、「地域活動」、「消費」、「生涯学習」、「資産」およびこれらに類似する語、データ全体を見た中から出現頻度が高く重要と思われるものを使用した。その結果、表4のような傾向を把握した。

表4 生活総合分野を含む調査にみられるテーマ

テーマ	キーワード	件数
男女共同参画	男女平等	250
	男女共同参画	70
	ジェンダー	6
社会参加	社会参加	183
	地域活動	54
	地域社会	39
	ネットワーク	13
	ボランティア	13
少子高齢化	NPO	4
	老後	147
	介護	89
	高齢	76
人権	少子化	11
	人権	78
	差別	25
政治参加	暴力	18
	行政	72
ゆとり	政治	12
	満足度	55
	生きがい	39
	余暇	35
生活環境	生活時間	21
	環境	52
	住宅	25
学び	情報	17
	生涯学習	24
お金	資産	10
	消費	8
	貯蓄	6
将来展望	将来	22
	生活設計	18

類似のキーワードをまとめてグループをつくってみると、男女共同参画、社会参加、少子高齢化、人権、政治参加、ゆとり、生活環境、学び、お金、将来展望などのテーマに集約される。これは、当初、「社会参加」、「地域活動」、「消費」、「生涯学習」、「資産」に関連する内容の調査を「生活総合」分野に分類していくなかで、それらの調査がここであげられたさまざまなテーマを併せ持っていたことを示している。

「生活総合」分野に分類された多様な調査を、今後はこうしたテーマの存在を念頭に置いて整理し、結果をデータベースに反映させることができれば、利便性の向上につながるものと思われる。

(8)おわりに

第4節では、RIWAC・DAテスト版に収集されている1,275件の調査の特徴について分析した。収集が網羅的になされているわけではないため、その結果をただちに一般化することには注意が必要であるが、多様に実施されている社会調査をマクロな視点でみること、興味あるいくつかの傾向が把握された。

第1に、調査件数の変化からは、とくに自治体による調査が政策の影響を大きく受けることが明らかとなった。過去3年間にRIWAC・DAが自治体調査を重点的に収集したこともこの関連が顕著となった要因であろう。

第2に、女性の呼称として1990年代前半以降は「女性」が「婦人」に代わって使用されるようになったことがあげられる。広井(1999)は、1880年代後半ごろに新しい時代をイメージさせることばとして広く使われるようになった「婦人」が、それが女性を家庭や結婚に拘束することばでもあったことから、1930年代になると女性—男性というより普遍的、客観的な「女性」に移り、1970年代の女性解放運動ではもはや「婦人」は使用されることはなかったとしている。広井は、文献や雑誌のタイトルを中心にこの分析を行ったのであるが、社会調査においては、この現象が20年ほどのタイムラグをもって現れてきたといえるのではないだろうか。

第3に、女性とキャリアに関する調査には、職業キャリアだけでなく、家族キャリア、生活総合などの各分野にまたがる調査が多く含まれることが特徴である。これは、女性の職業は常に家族、あるいは全体生活とのかかわりを視野に入れなければ把握しえないものと仮定されていることの現れと考えられる。

第4に、職業キャリア分野だけに絞った調査には、職種を限定した調査、就業上の経歴変化に焦点化した調査、個別の雇用形態の特徴を探ろうとする調査が含まれている。

第5に、「キャリア」ということばは「職業」に限定して使用される場合が多いが、「経路」「経歴」といった長期のタイムスパンにおけるプロセスやそこでの選択という意味を含んでいる。しかし、その点を視野にいれた調査は決して多いとは言えない。収集した調査のなかでは、職業キャリアと教育キャリアの連続性をとらえようとするもの、女性のライフコースと職業キャリアの交差から類型化しようとするもの、特定の職業や職場に限定してそこでのキャリア発達を見ようとするものが代表的であった。

第6に、「生活総合」分野に分類された調査には、男女共同参画、社会参加、少子高齢化、人権、政治参加、ゆとり、生活環境、学び、お金、将来展望などのテーマをもつものが含まれることが明らかになった。

以上に加え、内容的にはほぼ同様の調査がさまざまな調査主体によって大量に実施されている実態も明らかになった。情報の共有化が進めばより効率化が図れるであろう。また、調査から得られた知見を集積することが現代女性が直面している課題を解決するための理論的・実証的な研究に不可欠であることが実感された。

【註】

- ① 第1節と第4節を三具が、第2節と第3節を仲田が執筆を分担した。
- ② 対象とした主なデータベースは、科学研究費補助金研究DB、厚生労働科学研究成果DB、SSJDA、JILPTのDB、NIRA シンクタンク情報研究成果DB、東京ウィメンズプラザ図書資料DB、各都道府県および政令都市の公立図書館DBである。
- ③ 一部、在校生を対象とした調査も含む。
- ④ 論文・報告書数をもとにした件数であり、実際には重複している調査もある。
- ⑤ 女子大調査に関しては、RIWAC 資料室に所蔵されている旧女子教育研究所の調査原票等の一部電子化も進めている。
- ⑥ 「女性のセカンドチャンス」プロジェクトそのものの成果については、『女性のセカンドチャンス 私たちはどのようにセカンドチャンスをつかんだのか？——女性の再挑戦 30 の事例』（日本女子大学現代女性キャリア研究所、2008年）、岩田正美他「女性の社会進出と生涯学習の意義」『日本女子大学総合研究所紀要』13号（2010年）を参照のこと。

【文献】

- 岩田正美, 2011 『女性とキャリア』社会調査の特徴」日本女子大学現代女性キャリア研究所『女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究「女性とキャリアアーカイブ」構築に向けて』.
- 広井多鶴子, 1999 『『婦人』と『女性』——ことばの歴史社会学——』『群馬女子短期大学紀要』25, 121-136.

Social Survey Archives on Women and Careers:

RIWAC・DA

Junko Sangu and Shuko Nakada

This paper explains RIWAC・DA consisting of social survey archives on women and careers that was opened experimentally from April 2011. At the Research Institute for Women and Careers (RIWAC), we have collected the social surveys on woman and careers since 1975 conducted by researchers and the local governments to solve a variety of problems of women based on a grant from Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT).

First, we would like to demonstrate the construction process of the social survey data archives. In particular, we introduce the operational system of RIWAC・DA consisting of social surveys database and text data written by 130 women. Second, we would like to examine the 1,275 characteristics of the social survey in the database and report the characteristics of the collected surveys.

キーワード：女性とキャリア、社会調査、データ・アーカイブ